

半 期 報 告 書

(第42期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市福島町626番地

(359152)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成16年12月17日
【中間会計期間】 第42期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】 A S T I 株式会社
【英訳名】 ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田 善之
【本店の所在の場所】 静岡県浜松市福島町626番地
【電話番号】 053 - 425 - 1311（代表）

（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

【最寄りの連絡場所】 静岡県磐田郡竜洋町平間1401番地
【電話番号】 0538 - 66 - 5577（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 渡辺 剛一
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	12,648,098	12,048,752	14,010,182	25,696,979	25,827,933
経常利益(千円)	472,862	419,630	581,433	1,225,710	1,357,744
中間(当期)純利益(千円)	307,489	245,985	391,496	644,542	793,422
純資産額(千円)	6,359,251	6,925,483	7,713,369	6,679,819	7,387,006
総資産額(千円)	12,842,306	12,938,037	13,882,327	12,779,594	13,693,253
1株当たり純資産額(円)	958.90	1,045.37	1,165.86	1,005.71	1,113.25
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	46.35	37.13	59.16	94.92	117.35
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.5	53.5	55.6	52.3	53.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	966,627	350,728	482,705	474,106	1,116,352
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	135,930	216,523	474,038	389,139	550,311
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	767,577	114,039	178,570	239,796	154,500
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	105,736	135,897	350,614	115,825	519,651
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,072 [333]	1,031 [489]	1,270 [479]	1,006 [468]	1,219 [507]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	12,279,026	11,899,577	13,884,457	25,197,449	25,934,412
経常利益(千円)	437,096	375,821	531,554	1,148,809	1,294,024
中間(当期)純利益(千円)	276,599	209,059	327,878	703,287	746,816
資本金(千円)	1,156,332	1,156,332	1,156,332	1,156,332	1,156,332
発行済株式総数(株)	6,642,517	6,642,517	6,642,517	6,642,517	6,642,517
純資産額(千円)	6,152,304	6,800,790	7,580,316	6,598,808	7,324,539
総資産額(千円)	12,637,440	12,967,977	14,011,169	12,828,271	13,801,615
1株当たり純資産額(円)	927.69	1,026.55	1,145.75	993.49	1,103.81
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	41.69	31.55	49.55	103.78	110.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	4.00	4.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率(%)	48.7	52.4	54.1	51.4	53.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	555 [333]	554 [330]	550 [267]	553 [320]	537 [302]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
通信・制御機器事業	139 [169]
車載・家電用機能部品事業	1,088 [310]
全社（共通）	43 [-]
合計	1,270 [479]

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	550 [267]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な米中経済と企業収益の改善を背景に輸出や設備投資が増加しました。個人消費も、消費マインドの好転と猛暑やアテネオリンピック効果に支えられて緩やかな回復を続け、景気全体としては概ね回復基調のまま推移いたしました。しかし、期の後半は原油価格高騰の悪影響に対する懸念などから、世界経済の先行き不安が高まるなど景気の安定回復は楽観できない状況となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、経営スローガン「創造し やり遂げる」を掲げた中期経営計画に則り、前期に引き続いて「品質絶対のシステム・風土を創る」「特色ある独自のコア技術を創る」「国際的に業務を広げる」という3つの重点方針を柱に事業活動を展開してまいりました。生産ラインの自動化を推進しつつ、作業者の教育訓練を強化・徹底するなど品質と生産性の更なる向上に取り組んでまいりました。そして、各事業でお客様の視点に立った製品・部品の開発と提案に取り組む一方、産学共同研究による超微細加工技術など新しいコア技術の確立にも力を注いでまいりました。事業のグローバル展開推進につきましては、中国とベトナムにおける子会社に新工場建設を決定し、今後生産能力の増強に努めてまいります。そして、お取引先様のグローバル展開を見据えながら新しい海外生産拠点の設置も積極的に検討してまいります。その他、国内4工場で構築した環境マネジメントシステムにつきましては、運用の徹底を図りながらさらに高いレベルを目指して活動を進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が14,010百万円（前年同期比16.3%増）となり、利益面におきましては、営業利益は580百万円（同15.0%増）、経常利益は581百万円（同38.6%増）、中間純利益は391百万円（同59.2%増）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

（イ）通信・制御機器事業

通信・制御機器事業分野では、携帯電話機用回路基板や制御機器の受注が好調であったことにより、売上高は2,420百万円（前年同期比17.0%増）となり、営業利益は131百万円（同17.8%減）となりました。

（ロ）車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業分野では、車載電装品や洗濯機用電子制御基板の受注が好調であったことにより、売上高は11,589百万円（前年同期比16.1%増）となり、営業利益は467百万円（同28.7%増）となりました。

（所在地別セグメントの業績）

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、所在地別セグメント情報と併せて記載を省略しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、350百万円（前年同期比214百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、482百万円（前年同期比131百万円増）となりました。これは主に、売上債権の減少及び仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、474百万円（前年同期比257百万円減）となりました。これは主に、設備投資による支出が503百万円（同258百万円増）あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、178百万円（前年同期比64百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済及び短期借入金の期日返済による支出があったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
通信・制御機器事業	2,428,477	16.6
車載・家電用機能部品事業	13,057,533	20.2
合計	15,486,010	19.6

（注）1．金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
通信・制御機器事業	2,233,317	6.7	196,570	54.0
車載・家電用機能部品事業	12,119,235	20.5	2,014,698	39.0
合計	14,352,553	18.1	2,211,268	17.8

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
通信・制御機器事業	2,420,211	17.0
車載・家電用機能部品事業	11,589,971	16.1
合計	14,010,182	16.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
スズキ(株)	2,600,256	21.6	2,723,051	19.4
松下電器産業(株)	2,006,624	16.7	2,561,131	18.3
(株)デンソー	1,514,280	12.6	1,823,192	13.0
ヤマハ発動機(株)	-	-	1,712,825	12.2
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	1,404,704	11.7	1,504,280	10.7

(注) ヤマハ発動機(株)に対する前中間連結会計期間の販売実績は1,188,074千円、総販売実績に対する割合は9.9%であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を常に基本理念として、新しい分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中において、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。現在、当社グループの研究開発活動は、親会社である当社が担っており、都田技術センターを中心に研究開発に努めておりますが、商品作りで最も重要な企画段階では、若い新鮮な感覚を尊重する一方、アイデア提案等を通じて、全社的に誰でも参加できるような運営をしております。

また、取引先や大学等に技術者を派遣し、個別の技術習得及び将来の商品開発に向けた基礎技術の研究等にも取り組んでおります。

なお、研究開発活動で得られた新技術について、その成果は特許出願を通じて知的財産としての蓄積に努めております。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、OEMとして開発する場合があります。

当中間連結会計期間における主な成果は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は110百万円であります。

(1) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、OEM開発品として、集中制御機器の電流監視ユニットを上市し、3製品のコントローラーを開発中であります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、10百万円であります。

(2) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、自社開発品として電動車コントローラー関連を上市し、2製品を新規開発中であります。また、OEM開発品として、新規車種用エアコンパネル、新規車種用コーナセンサー、新規車種用バック&クリアランスソナー、ビューシステムコントローラー、2輪車盗難防止システムを上市し、更に9製品を開発中であります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、99百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,642,517	6,642,517	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	-
計	6,642,517	6,642,517	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	6,642,517	-	1,156,332	-	1,356,685

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝元 愼融	静岡県浜松市大平台2-39-40	1,440	21.69
A S T I 共栄会	静岡県浜松市福島町626	466	7.03
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市福島町626	318	4.79
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	198	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	183	2.75
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	157	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	155	2.34
磐田信用金庫	静岡県磐田市中泉578-1	145	2.19
鶴田 昭彦	神奈川県横浜市旭区本村町17-1	120	1.81
竹田 和平	愛知県名古屋市中区表山2-209	112	1.69
計	-	3,296	49.63

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,447,000	6,447	-
単元未満株式	普通株式 169,517	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	6,642,517	-	-
総株主の議決権	-	6,447	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市福島町626	26,000	-	26,000	0.39
計	-	26,000	-	26,000	0.39

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,240	1,300	1,035	985	920	975
最低(円)	821	913	900	839	831	890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役名誉会長	代表取締役名誉会長	朝元 愷融	平成16年10月12日
代表取締役会長	取締役会長	植平 幹夫	平成16年10月12日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		135,897		350,614		519,651		
2.受取手形及び売掛 金		5,210,830		5,170,469		5,857,948		
3.たな卸資産		2,737,041		3,068,521		2,173,839		
4.繰延税金資産		149,841		157,256		177,752		
5.未収入金		383,889		434,466		372,135		
6.その他		31,198		91,676		11,818		
7.貸倒引当金		716		529		628		
流動資産合計		8,647,982	66.8	9,272,473	66.8	9,112,516	66.6	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物		2,819,051		3,067,256		2,997,658		
減価償却累計額		1,824,769	994,281	1,879,928	1,187,328	1,831,447	1,166,210	
(2)機械装置及び運 搬具		2,166,468		2,309,883		2,281,745		
減価償却累計額		1,445,975	720,492	1,572,967	736,915	1,484,843	796,901	
(3)土地			1,144,859		1,144,859		1,144,859	
(4)建設仮勘定			55,667		9,643		22,568	
(5)その他		1,351,861		1,534,155		1,402,581		
減価償却累計額		1,132,706	219,155	1,242,542	291,613	1,177,265	225,315	
有形固定資産合計			3,134,457		3,370,360		3,355,855	
2.無形固定資産			127,265		112,492		139,569	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券			342,085		352,050		368,786	
(2)前払年金費用			145,822		254,951		214,733	
(3)繰延税金資産			152,865		160,051		138,469	
(4)その他			416,258		387,666		391,021	
(5)貸倒引当金			28,700		27,720		27,700	
投資その他の資産 合計			1,028,331		1,126,999		1,085,311	
固定資産合計			4,290,054	33.2	4,609,853	33.2	4,580,736	33.4
資産合計			12,938,037	100.0	13,882,327	100.0	13,693,253	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,702,664		2,918,624		2,353,366	
2. 短期借入金		1,743,664		1,749,072		1,817,464	
3. 未払金		492,121		511,133		850,055	
4. 未払法人税等		129,811		222,540		378,248	
5. 賞与引当金		307,040		322,633		326,333	
6. 製品保証引当金		14,398		15,841		14,871	
7. 設備関係支払手形		75,444		63,400		98,625	
8. その他		88,021		71,570		78,610	
流動負債合計		5,553,165	42.9	5,874,816	42.3	5,917,575	43.2
固定負債							
1. 長期借入金		149,072		-		65,340	
2. 役員退職慰労引当金		268,916		242,333		277,916	
固定負債合計		417,988	3.3	242,333	1.7	343,256	2.5
負債合計		5,971,153	46.2	6,117,149	44.0	6,260,831	45.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		41,400	0.3	51,807	0.4	45,414	0.4
(資本の部)							
資本金		1,156,332	8.9	1,156,332	8.3	1,156,332	8.4
資本剰余金		1,321,711	10.2	1,321,711	9.5	1,321,711	9.6
利益剰余金		4,340,978	33.6	5,196,011	37.4	4,860,241	35.5
その他有価証券評価差額金		76,713	0.6	80,426	0.6	91,762	0.7
為替換算調整勘定		37,274	0.3	25,988	0.1	32,956	0.2
自己株式		7,528	0.1	15,123	0.1	10,085	0.1
資本合計		6,925,483	53.5	7,713,369	55.6	7,387,006	53.9
負債、少数株主持分及び資本合計		12,938,037	100.0	13,882,327	100.0	13,693,253	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			12,048,752	100.0		14,010,182	100.0		25,827,933	100.0
売上原価			10,828,781	89.9		12,480,263	89.1		22,838,345	88.4
売上総利益			1,219,971	10.1		1,529,919	10.9		2,989,587	11.6
販売費及び一般管理 費										
1. 製品保証引当金繰 入額		1,301			7,156			9,423		
2. 役員報酬		51,180			62,340			102,360		
3. 給与及び賞与		230,815			286,946			565,689		
4. 福利厚生費		57,564			52,699			116,365		
5. 賞与引当金繰入額		59,551			76,737			67,283		
6. 退職給付引当金繰 入額		19,223			22,582			38,093		
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		9,000			18,416			18,000		
8. 減価償却費		28,851			29,240			61,905		
9. 研究開発費		-			98,242			-		
10. その他		257,491	714,979	5.9	294,871	949,234	6.8	549,023	1,528,144	5.9
営業利益			504,992	4.2		580,685	4.1		1,461,443	5.7
営業外収益										
1. 受取利息		254			573			463		
2. 受取配当金		1,292			2,059			2,538		
3. 為替差益		-			2,856			-		
4. 受取出向料		9,437			11,214			19,062		
5. その他		22,743	33,727	0.3	25,318	42,022	0.3	53,200	75,265	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		11,375			12,232			22,159		
2. 手形売却損		273			1,731			1,091		
3. 貸倒引当金繰入額		1,962			-			874		
4. 為替差損		11,156			-			23,542		
5. たな卸資産廃却損		75,684			15,242			85,916		
6. たな卸資産評価損		12,503			1,847			14,964		
7. 事業保険料		3,830			1,829			12,707		
8. 役員保険解約損		-			4,747			-		
9. その他		2,304	119,089	1.0	3,642	41,274	0.2	17,707	178,963	0.7
経常利益			419,630	3.5		581,433	4.2		1,357,744	5.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	-			463			-		
2. 投資有価証券売却 益		-			28,568			1,701		
3. 貸倒引当金戻入益		-			78			-		
4. 前期損益修正益		-	-	-	3,561	32,671	0.2	-	1,701	0.0
特別損失										
1. 固定資産処分損	2	2,204	2,204	0.0	3,581	3,581	0.0	31,494	31,494	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			417,426	3.5		610,523	4.4		1,327,951	5.1
法人税、住民税及 び事業税		131,725			209,109			512,823		
法人税等調整額		38,003	169,729	1.5	3,523	212,633	1.5	15,980	528,803	2.0
少数株主利益			1,711	0.0		6,393	0.1		5,725	0.0
中間(当期)純利益			245,985	2.0		391,496	2.8		793,422	3.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,321,711		1,321,711		1,321,711
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,321,711		1,321,711		1,321,711
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,149,755		4,860,241		4,149,755
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		245,985	245,985	391,496	391,496	793,422	793,422
利益剰余金減少高							
1. 配当金		39,761		39,727		67,936	
2. 役員賞与		15,000	54,761	16,000	55,727	15,000	82,936
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,340,978		5,196,011		4,860,241

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		417,426	610,523	1,327,951
減価償却費		205,566	238,412	450,039
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		1,962	78	874
賞与引当金の増減額 (は減少額)		40,948	3,699	21,655
製品保証引当金の増減 額(は減少額)		4,267	970	3,794
退職給付引当金及び前 払年金費用の増減額		69,804	-	138,716
前払年金費用の増減額 (は増加額)		-	40,218	-
役員退職慰労引当金の 増減額(は減少額)		5,000	35,583	14,000
受取利息及び受取配当 金		1,548	2,633	3,001
支払利息		11,904	14,256	22,159
固定資産売却却損益		2,204	3,118	31,494
売上債権の増減額(は 増加額)		124,465	689,895	522,652
たな卸資産の増減額 (は増加額)		76,238	892,370	486,964
その他資産の増減額 (は増加額)		12,165	66,220	18,151
仕入債務の増減額(は 減少額)		111,229	560,705	238,068
その他負債の増減額 (は減少額)		144,274	37,988	17,283
未払消費税等の増減額 (は減少額)		36,889	119,925	76,758
役員賞与の支払額		15,000	16,000	15,000
その他		1,956	28,568	1,701
小計		554,357	874,594	1,464,783

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取 額		1,548	2,633	3,001
利息の支払額		11,607	14,832	23,379
法人税等の支払額		193,569	379,689	328,053
営業活動によるキャッ シュ・フロー		350,728	482,705	1,116,352
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		244,754	503,237	539,647
有形固定資産の売却に よる収入		47,597	734	17,815
無形固定資産の取得に よる支出		450	2,350	10,180
投資有価証券の取得に よる支出		3,135	3,434	6,279
投資有価証券の売却に よる収入		1,153	15,296	2,210
長期前払費用の払込に よる支出		1,181	-	945
その他投資の取得によ る支出		19,534	23,613	40,748
その他投資の売却によ る収入		-	46,922	-
保証金の差入による支 出		806	6,291	1,423
保証金の回収による収 入		4,587	1,934	28,887
投資活動によるキャッ シュ・フロー		216,523	474,038	550,311
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (は減少額)		160,000	50,000	60,000
長期借入れによる収入		200,012	-	200,000
長期借入金の返済によ る支出		113,332	83,732	223,264

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
自己株式の取得・売却 による収支		1,000	5,037	3,558
配当金の支払額		39,718	39,800	66,261
少数株主への配当金の 支払額		-	-	1,416
財務活動によるキャッ シュ・フロー		114,039	178,570	154,500
現金及び現金同等物に係 る換算差額		93	867	7,714
現金及び現金同等物の増 減額		20,072	169,036	403,825
現金及び現金同等物の期 首残高		115,825	519,651	115,825
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		135,897	350,614	519,651

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、AIL TECHNOLOGIES LIMITEDであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社のAIL TECHNOLOGIES LIMITEDは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 ...主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ...10年～31年 機械装置及び運搬具 ...5年～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」と表示していた科目を、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」と表示することにいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「退職給付引当金の増減額」の金額は 90,446千円、当中間連結会計期間の「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」の金額は 69,804千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「研究開発費」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「研究開発費」の金額は40,663千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」と表示していた科目を、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減額」と表示することにいたしました。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,835千円を販売費及び一般管理費として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 受取手形割引高 58,085千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,500,000千円</p> <p>借入実行残高 900,000千円</p> <p>差引額 3,600,000千円</p>	<p>1. 受取手形割引高 千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,800,000千円</p> <p>借入実行残高 1,050,000千円</p> <p>差引額 3,750,000千円</p>	<p>1. 受取手形割引高 119,935千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,800,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000千円</p> <p>差引額 3,800,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 351千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,715千円</p> <p>有形固定資産(その他) 137千円</p> <p>計 2,204千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 463千円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,374千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,501千円</p> <p>有形固定資産(その他) 706千円</p> <p>計 3,581千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 25,512千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,345千円</p> <p>有形固定資産(その他) 1,636千円</p> <p>計 31,494千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 135,897千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 千円</p> <p>現金及び現金同等物 135,897千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 350,614千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 千円</p> <p>現金及び現金同等物 350,614千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 519,651千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 千円</p> <p>現金及び現金同等物 519,651千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>7,522</td> <td>3,097</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73,519</td> <td>65,197</td> <td>8,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,139</td> <td>72,720</td> <td>11,418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	10,620	7,522	3,097	機械装置及び運搬具	73,519	65,197	8,321	合計	84,139	72,720	11,418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>9,292</td> <td>1,327</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,362</td> <td>4,329</td> <td>12,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,982</td> <td>13,621</td> <td>13,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	10,620	9,292	1,327	機械装置及び運搬具	16,362	4,329	12,032	合計	26,982	13,621	13,360	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>8,407</td> <td>2,212</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,699</td> <td>2,855</td> <td>8,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,319</td> <td>11,263</td> <td>11,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	10,620	8,407	2,212	機械装置及び運搬具	11,699	2,855	8,843	合計	22,319	11,263	11,055
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	10,620	7,522	3,097																																															
機械装置及び運搬具	73,519	65,197	8,321																																															
合計	84,139	72,720	11,418																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	10,620	9,292	1,327																																															
機械装置及び運搬具	16,362	4,329	12,032																																															
合計	26,982	13,621	13,360																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	10,620	8,407	2,212																																															
機械装置及び運搬具	11,699	2,855	8,843																																															
合計	22,319	11,263	11,055																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,403千円</td> </tr> </table>	1年内	7,072千円	1年超	5,331千円	合計	12,403千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,202千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,370千円</td> </tr> </table>	1年内	4,168千円	1年超	10,202千円	合計	14,370千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,973千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,839千円</td> </tr> </table>	1年内	3,865千円	1年超	7,973千円	合計	11,839千円																														
1年内	7,072千円																																																	
1年超	5,331千円																																																	
合計	12,403千円																																																	
1年内	4,168千円																																																	
1年超	10,202千円																																																	
合計	14,370千円																																																	
1年内	3,865千円																																																	
1年超	7,973千円																																																	
合計	11,839千円																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>577千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,203千円	減価償却費相当額	7,313千円	支払利息相当額	577千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,358千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,228千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,291千円	減価償却費相当額	2,358千円	支払利息相当額	1,228千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,894千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,375千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,621千円	減価償却費相当額	11,894千円	支払利息相当額	1,375千円																														
支払リース料	8,203千円																																																	
減価償却費相当額	7,313千円																																																	
支払利息相当額	577千円																																																	
支払リース料	3,291千円																																																	
減価償却費相当額	2,358千円																																																	
支払利息相当額	1,228千円																																																	
支払リース料	13,621千円																																																	
減価償却費相当額	11,894千円																																																	
支払利息相当額	1,375千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	184,573	315,545	130,972
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	184,573	315,545	130,972

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式 店頭売買株式を除く	26,539

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	191,151	329,736	138,584
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	191,151	329,736	138,584

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式 店頭売買株式を除く	22,313

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	187,717	342,247	154,529
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	187,717	342,247	154,529

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式 店頭売買株式を除く	26,539

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	通信・制御機器事業 (千円)	車載・家電用機能部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,069,142	9,979,610	12,048,752	-	12,048,752
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	268,108	13,684	281,793	(281,793)	-
計	2,337,251	9,993,295	12,330,546	(281,793)	12,048,752
営業費用	2,177,049	9,630,157	11,807,206	(263,446)	11,543,760
営業利益	160,201	363,137	523,339	(18,347)	504,992

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	通信・制御機器事業 (千円)	車載・家電用機能部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,420,211	11,589,971	14,010,182	-	14,010,182
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	304,534	16,517	321,052	(321,052)	-
計	2,724,745	11,606,489	14,331,234	(321,052)	14,010,182
営業費用	2,593,081	11,139,161	13,732,242	(302,745)	13,429,497
営業利益	131,664	467,327	598,991	(18,306)	580,685

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	通信・制御機器事業 (千円)	車載・家電用機能部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,193,528	21,634,404	25,827,933	-	25,827,933
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	563,458	37,496	600,955	(600,955)	-
計	4,756,987	21,671,900	26,428,888	(600,955)	25,827,933
営業費用	4,472,881	20,452,582	24,925,464	(558,974)	24,366,490
営業利益	284,105	1,219,317	1,503,423	(41,980)	1,461,443

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	18,347	18,306	41,980	管理部門に係る資産の減価償却費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,045円37銭 1株当たり中間純利益 金額 37円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,165円86銭 1株当たり中間純利益 金額 59円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,113円25銭 1株当たり当期純利益 金額 117円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	245,985	391,496	793,422
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	16,000
(うち利益処分による役員賞与 金)(千円)	(-)	(-)	(16,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	245,985	391,496	777,422
期中平均株式数(千株)	6,625	6,617	6,624

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
	<p>当社は、平成16年11月17日開催の取締役会において、インドに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>子会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="628 595 986 1442"> <tr> <td>商号</td> <td>ASTI Electronics India Private Limited</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>鈴木 陽介</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>インド ハリアナ州 I M T マネサール工業団地内</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成16年11月</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>35,000,000ルピー</td> </tr> <tr> <td>出資割合</td> <td>当社 98.9%</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>車載電装品の製造、販売</td> </tr> <tr> <td>生産品目</td> <td>二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス・スイッチ類</td> </tr> <tr> <td>工場概要</td> <td>土地面積 15,750㎡ 土地取得価額 90百万円 建物面積 3,500㎡ 建物建設費用 150百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社設立の理由</p> <p>今後インド経済の発展に伴い、自動車・二輪車生産の更なる拡大が見込まれることから、当地域における車載電装品の生産拠点として設立するものであります。</p>	商号	ASTI Electronics India Private Limited	代表者	鈴木 陽介	所在地	インド ハリアナ州 I M T マネサール工業団地内	設立年月	平成16年11月	資本金	35,000,000ルピー	出資割合	当社 98.9%	主な事業内容	車載電装品の製造、販売	生産品目	二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス・スイッチ類	工場概要	土地面積 15,750㎡ 土地取得価額 90百万円 建物面積 3,500㎡ 建物建設費用 150百万円	
商号	ASTI Electronics India Private Limited																			
代表者	鈴木 陽介																			
所在地	インド ハリアナ州 I M T マネサール工業団地内																			
設立年月	平成16年11月																			
資本金	35,000,000ルピー																			
出資割合	当社 98.9%																			
主な事業内容	車載電装品の製造、販売																			
生産品目	二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス・スイッチ類																			
工場概要	土地面積 15,750㎡ 土地取得価額 90百万円 建物面積 3,500㎡ 建物建設費用 150百万円																			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		196,671		181,226		414,416	
2.受取手形		92,995		74,127		12,666	
3.売掛金		5,183,484		4,931,714		5,874,013	
4.たな卸資産		2,428,035		2,825,181		1,914,647	
5.繰延税金資産		149,841		157,085		177,752	
6.未収入金		658,762		1,095,003		750,713	
7.その他	3	31,361		88,004		8,920	
8.貸倒引当金		768		610		675	
流動資産合計		8,740,383	67.4	9,351,734	66.7	9,152,454	66.3
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	800,590		985,085		994,695	
(2)機械及び装置	1	452,552		512,928		570,572	
(3)土地		1,144,859		1,144,859		1,144,859	
(4)その他	1	297,878		313,362		256,231	
有形固定資産合計		2,695,881		2,956,236		2,966,358	
2.無形固定資産		92,087		82,648		91,200	
3.投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		152,865		138,095		138,469	
(2)その他		1,315,460		1,510,185		1,480,842	
(3)貸倒引当金		28,702		27,731		27,708	
投資その他の資産 合計		1,439,624		1,620,549		1,591,602	
固定資産合計		4,227,593	32.6	4,659,434	33.3	4,649,161	33.7
資産合計		12,967,977	100.0	14,011,169	100.0	13,801,615	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		227,900		297,957		250,200	
2. 買掛金		2,670,589		2,932,508		2,335,018	
3. 短期借入金		1,550,000		1,600,000		1,650,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		193,664		149,072		167,464	
5. 未払金		489,676		519,812		779,289	
6. 未払法人税等		129,811		217,157		373,014	
7. 賞与引当金		307,040		322,633		326,333	
8. 製品保証引当金		14,398		15,841		14,871	
9. 設備関係支払手形		75,444		63,400		98,625	
10. その他	3	90,674		70,135		139,002	
流動負債合計		5,749,198	44.4	6,188,519	44.2	6,133,820	44.4
固定負債							
1. 長期借入金		149,072		-		65,340	
2. 役員退職慰労引当金		268,916		242,333		277,916	
固定負債合計		417,988	3.2	242,333	1.7	343,256	2.5
負債合計		6,167,187	47.6	6,430,852	45.9	6,477,076	46.9
(資本の部)							
資本金		1,156,332	8.9	1,156,332	8.2	1,156,332	8.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,356,685		1,356,685		1,356,685	
資本剰余金合計		1,356,685	10.5	1,356,685	9.7	1,356,685	9.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		50,146		50,146		50,146	
2. 任意積立金		3,500,000		4,100,000		3,500,000	
3. 中間(当期)未処分利益		668,441		851,849		1,179,698	
利益剰余金合計		4,218,587	32.5	5,001,996	35.7	4,729,844	34.3
その他有価証券評価差額金		76,713	0.6	80,426	0.6	91,762	0.7
自己株式		7,528	0.1	15,123	0.1	10,085	0.1
資本合計		6,800,790	52.4	7,580,316	54.1	7,324,539	53.1
負債・資本合計		12,967,977	100.0	14,011,169	100.0	13,801,615	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,899,577	100.0		13,884,457	100.0		25,934,412	100.0
売上原価			10,784,886	90.6		12,540,328	90.3		23,150,271	89.3
売上総利益			1,114,691	9.4		1,344,128	9.7		2,784,140	10.7
販売費及び一般管理 費			659,309	5.6		854,260	6.2		1,418,352	5.4
営業利益			455,381	3.8		489,868	3.5		1,365,787	5.3
営業外収益	1		38,429	0.3		83,701	0.6		93,229	0.3
営業外費用	2		117,988	0.9		42,014	0.3		164,992	0.6
経常利益			375,821	3.2		531,554	3.8		1,294,024	5.0
特別利益	3		3,944	0.0		29,916	0.2		5,127	0.0
特別損失	4		2,204	0.0		3,581	0.0		31,389	0.1
税引前中間(当期) 純利益			377,561	3.2		557,889	4.0		1,267,762	4.9
法人税、住民税及 び事業税		130,499				204,361			504,966	
法人税等調整額		38,003	168,502	1.4	25,649	230,010	1.6	15,980	520,946	2.0
中間(当期)純利益			209,059	1.8		327,878	2.4		746,816	2.9
前期繰越利益			459,381			523,971			459,381	
中間配当額			-			-			26,499	
中間(当期)未処分 利益			668,441			851,849			1,179,698	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 31年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してあり ます。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,835千円を販売費及び一般管理費として表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,099,962千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,379,661千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,206,602千円
2.受取手形割引高 58,085千円	2.受取手形割引高 千円	2.受取手形割引高 119,935千円
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3.
4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,500,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 3,600,000千円	4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,800,000千円 借入実行残高 1,050,000千円 差引額 3,750,000千円	4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,800,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 3,800,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.営業外収益の主要項目 受取利息 75千円 受取配当金 1,292千円 受取出向料 9,437千円 経営管理指導料 4,996千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 1,728千円 受取配当金 16,198千円 為替差益 1,843千円 受取出向料 11,214千円 技術指導料 27,210千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 845千円 受取配当金 11,537千円 受取出向料 19,062千円 経営管理指導料 9,752千円
2.営業外費用の主要項目 支払利息 11,240千円 為替差損 10,353千円 たな卸資産廃却損 75,684千円 たな卸資産評価損 12,503千円 事業保険料 3,830千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 13,258千円 たな卸資産廃却損 15,242千円 たな卸資産評価損 1,847千円 事業保険料 1,829千円 役員保険解約損 4,747千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 22,813千円 為替差損 16,987千円 たな卸資産廃却損 85,916千円 たな卸資産評価損 14,964千円 事業保険料 12,707千円
3.特別利益の主要項目 固定資産売却益 3,944千円	3.特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,305千円 投資有価証券売却益 28,568千円	3.特別利益の主要項目 固定資産売却益 4,071千円 投資有価証券売却益 1,056千円
4.特別損失の主要項目 固定資産処分損 2,204千円	4.特別損失の主要項目 固定資産処分損 3,581千円	4.特別損失の主要項目 固定資産処分損 31,389千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 163,326千円 無形固定資産 10,832千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 196,075千円 無形固定資産 10,901千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 365,671千円 無形固定資産 21,449千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,620</td> <td style="text-align: right;">7,522</td> <td style="text-align: right;">3,097</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67,050</td> <td style="text-align: right;">63,324</td> <td style="text-align: right;">3,725</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,469</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> <td style="text-align: right;">4,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,139</td> <td style="text-align: right;">72,720</td> <td style="text-align: right;">11,418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	10,620	7,522	3,097	機械及び装置	67,050	63,324	3,725	その他	6,469	1,872	4,596	合計	84,139	72,720	11,418	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,620</td> <td style="text-align: right;">9,292</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,362</td> <td style="text-align: right;">4,329</td> <td style="text-align: right;">12,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,982</td> <td style="text-align: right;">13,621</td> <td style="text-align: right;">13,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	10,620	9,292	1,327	その他	16,362	4,329	12,032	合計	26,982	13,621	13,360	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,620</td> <td style="text-align: right;">8,407</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,699</td> <td style="text-align: right;">2,855</td> <td style="text-align: right;">8,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,319</td> <td style="text-align: right;">11,263</td> <td style="text-align: right;">11,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,620	8,407	2,212	その他	11,699	2,855	8,843	合計	22,319	11,263	11,055
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
建物	10,620	7,522	3,097																																																			
機械及び装置	67,050	63,324	3,725																																																			
その他	6,469	1,872	4,596																																																			
合計	84,139	72,720	11,418																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
建物	10,620	9,292	1,327																																																			
その他	16,362	4,329	12,032																																																			
合計	26,982	13,621	13,360																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
建物	10,620	8,407	2,212																																																			
その他	11,699	2,855	8,843																																																			
合計	22,319	11,263	11,055																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,072千円 1年超 5,331千円 合計 12,403千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,168千円 1年超 10,202千円 合計 14,370千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,865千円 1年超 7,973千円 合計 11,839千円																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,203千円 減価償却費相当額 7,313千円 支払利息相当額 577千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,291千円 減価償却費相当額 2,358千円 支払利息相当額 1,228千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,621千円 減価償却費相当額 11,894千円 支払利息相当額 1,375千円																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,026円55銭 1株当たり中間純利益 金額 31円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,145円75銭 1株当たり中間純利益 金額 49円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,103円81銭 1株当たり当期純利益 金額 110円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	209,059	327,878	746,816
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	16,000
(うち利益処分による役員賞与 金)(千円)	(-)	(-)	(16,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	209,059	327,878	730,816
期中平均株式数(千株)	6,625	6,617	6,624

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
	<p>当社は、平成16年11月17日開催の取締役会において、インドに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>子会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="628 595 986 1442"> <tr> <td>商号</td> <td>ASTI Electronics India Private Limited</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>鈴木 陽介</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>インド ハリアナ州 I M T マネサル工業団地内</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成16年11月</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>35,000,000ルピー</td> </tr> <tr> <td>出資割合</td> <td>当社 98.9%</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>車載電装品の製造、販売</td> </tr> <tr> <td>生産品目</td> <td>二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス・スイッチ類</td> </tr> <tr> <td>工場概要</td> <td>土地面積 15,750㎡ 土地取得価額 90百万円 建物面積 3,500㎡ 建物建設費用 150百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社設立の理由</p> <p>今後インド経済の発展に伴い、自動車・二輪車生産の更なる拡大が見込まれることから、当地域における車載電装品の生産拠点として設立するものであります。</p>	商号	ASTI Electronics India Private Limited	代表者	鈴木 陽介	所在地	インド ハリアナ州 I M T マネサル工業団地内	設立年月	平成16年11月	資本金	35,000,000ルピー	出資割合	当社 98.9%	主な事業内容	車載電装品の製造、販売	生産品目	二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス・スイッチ類	工場概要	土地面積 15,750㎡ 土地取得価額 90百万円 建物面積 3,500㎡ 建物建設費用 150百万円	
商号	ASTI Electronics India Private Limited																			
代表者	鈴木 陽介																			
所在地	インド ハリアナ州 I M T マネサル工業団地内																			
設立年月	平成16年11月																			
資本金	35,000,000ルピー																			
出資割合	当社 98.9%																			
主な事業内容	車載電装品の製造、販売																			
生産品目	二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス・スイッチ類																			
工場概要	土地面積 15,750㎡ 土地取得価額 90百万円 建物面積 3,500㎡ 建物建設費用 150百万円																			

(2) 【その他】

平成16年11月17日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....33百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成16年10月12日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上